

# 関係府省庁によるバイオマスの 利活用に関する支援策

令和3年度予算案、令和2年度3次補正予算から  
バイオマスの利活用に関する支援策を紹介します。

※今後、国会で成立する予算、法律に応じて、事業内容や  
予算額等が変更する場合がありますので、御注意下さい。

令和3年1月

バイオマス産業都市関係府省連絡会議

(内閣府、総務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省)

支援施策一覧

支援類型	施策名	担当省 ※1	活用するバイオマスの主な種類						ページ	
			家畜排せつ物	食品廃棄物	木質バイオマス	農作物非食用部 ※2	資源作物 ※3	下水汚泥		その他 ※4
計画策定	地域経済循環創造事業交付金のうち分散型エネルギーインフラプロジェクト	総	○	○	○	○	○	○	○	2
	畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等のうち畜産環境対策総合支援事業	農	○							12
	木材需要の創出・輸出力強化対策のうち「地域内エコシステム」推進事業	農			○					16
	地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業	経	○	○	○	○	○	○	○	25
	循環型社会形成推進交付金等（浄化槽分を除く）	環		○	○					28
	再エネの最大限導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業	環	○	○	○	○	○	○	○	31
	脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	環	○	○	○	○	○	○	○	32
	工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	環			○	○				40
	「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	環	○	○	○	○	○	○	○	42
PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ省力化・レジリエンス強化促進事業	環	○	○	○	○	○	○	○	43	
調査設計	食料産業・6次産業化交付金のうちバイオマス利活用高度化の推進	農	○	○	○	○	○	○	○	5
	畜産バイオマス地産地消対策事業	農	○							7
	持続可能な循環資源活用総合対策事業のうち事業系食品廃棄物エネルギー利用対策調査事業	農		○				○		9
	【再掲】木材需要の創出・輸出力強化対策のうち「地域内エコシステム」推進事業	農			○					16
	下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）	国						○		20
	【再掲】循環型社会形成推進交付金等（浄化槽分を除く）	環		○	○					28
	廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	環		○	○					29
	【再掲】脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	環	○	○	○	○	○	○	○	32
	地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立分散型エネルギー施設等導入推進事業	環	○	○	○	○	○	○	○	33
建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	環	○	○	○	○	○	○	○	34	
脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業	環	○					○		35	

※ 表中「ページ番号」に、対象ページへのリンクを張っています。

支援類型	施策名	担当省 ※1	活用するバイオマスの主な種類						ページ
			家畜排せつ物	食品廃棄物	木質バイオマス	農作物非食用部※2	資源作物※3	下水汚泥	
調査設計	【再掲】PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ省力化・レジリエンス強化促進事業	環	○	○	○	○	○	○	43
	廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業	環		○	○				44
実証試験	【再掲】持続可能な循環資源活用総合対策事業のうち事業系食品廃棄物エネルギー利用対策調査事業	農		○				○	9
	林業イノベーション推進総合対策のうち戦略的技術開発・実証事業	農			○				18
	【再掲】下水道革新的技術実証事業（B-DASHプロジェクト）	国						○	20
	カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業	経					○	○	26
	木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業	経			○				27
	脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業	環	○	○	○	○	○		30
	CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業のうち脱炭素社会に向けた地域資源活用・循環型経済分野	環		○	○	○			36
脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業	環	○	○	○			○	39	
施設整備	地域経済循環創造事業交付金のうちローカル10,000プロジェクト	総	○	○	○	○	○	○	1
	食料産業・6次産業化交付金のうちバイオマス利活用高度化施設整備	農	○	○	○	○	○	○	6
	【再掲】畜産バイオマス地産地消対策事業	農	○						7
	食料産業・6次産業化交付金のうち6次産業化施設整備事業	農	○	○	○	○	○		11
	【再掲】畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等のうち畜産環境対策総合支援事業	農	○						12
	農山漁村振興交付金のうち農山漁村活性化整備対策	農			○	○	○		13
	林業・木材産業成長産業化促進対策交付金のうち木質バイオマス利用促進施設整備	農			○				17
	合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策のうち木質バイオマス燃料品質向上施設整備	農			○				19
	下水道リノベーション推進総合事業制度	国						○	21
	民間活カイノベーション推進下水道事業	国						○	22
【再掲】地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業	経	○	○	○	○	○	○	25	

※ 表中「ページ番号」に、対象ページへのリンクを張っています。

支援類型	施策名	担当省 ※1	活用するバイオマスの主な種類					ページ	
			家畜排せつ物	食品廃棄物	木質バイオマス	農作物非食用部 ※2	資源作物 ※3		下水汚泥 その他 ※4
施設整備	【再掲】循環型社会形成推進交付金等（浄化槽分を除く）	環		○	○				28
	【再掲】廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業	環		○	○				29
	【再掲】脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業	環	○	○	○	○	○	○	32
	【再掲】地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への自立分散型エネルギー施設等導入推進事業	環	○	○	○	○	○	○	33
	【再掲】建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業	環	○	○	○	○	○	○	34
	【再掲】脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業	環	○				○		35
	脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業	環	○	○	○	○		○	37
	廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業	環	○	○	○			○	38
	【再掲】工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業	環			○	○			40
	革新的な省CO2実現のための部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業	環			○	○		○	41
	【再掲】「脱炭素×復興まちづくり」推進事業	環	○	○	○	○	○	○	42
	【再掲】PPA活用など再エネ価格低減等を通じた地域の再エネ省力化・レジリエンス強化促進事業	環	○	○	○	○	○	○	43
	【再掲】廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業	環		○	○				44
活動支援	食料産業・6次産業化交付金のうちメタン発酵バイオ液肥等の利用促進	農	○	○				○	8
	持続可能な循環資源活用総合対策事業のうち地域資源活用展開支援事業	農	○	○	○	○	○	○	10
	【再掲】再エネの最大限導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業	環	○	○	○	○	○	○	31
	【再掲】廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業	環	○	○	○			○	38
	【再掲】廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業	環		○	○				44
研究開発	未来社会創造事業のうち地球規模課題である低炭素社会の実現領域	文	○	○	○	○	○	○	3
	戦略的創造研究推進事業のうち先端的低炭素化技術開発	文	○	○	○	○	○	○	4
	「知」の集積と活用の場によるイノベーション創出推進事業のうちイノベーション創出強化研究推進事業	農	○	○	○	○	○	○	14

※ 表中「ページ番号」に、対象ページへのリンクを張っています。

支援類型	施策名	担当省 ※1	活用するバイオマスの主な種類						ページ
			家畜排せつ物	食品廃棄物	木質バイオマス	農作物非食用部 ※2	資源作物 ※3	下水汚泥 ※4	
研究開発	農林水産研究推進事業のうち 革新的環境研究	農	○		○	○			15
	【再掲】木材需要の創出・輸出力強化対策のうち 「地域内エコシステム」推進事業	農			○				16
	林業イノベーション推進総合対策のうち 戦略的技術開発・実証事業	農			○				18
	化石燃料のゼロ・エミッション化に向けたバイオジェット燃料・燃料アンモニア生産・ 利用技術開発事業	経	○	○	○	○	○	○	23
	新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業	経	○	○	○	○	○	○	24
	【再掲】カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の開発事業	経					○	○	26
	【再掲】木質バイオマス燃料等の安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業	経			○				27
	【再掲】CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業のうち 脱炭素社会に向けた地域資源活用・循環型経済分野	環		○	○	○		○	36

※1 担当省…総(総務省)、経(経済産業省)、環(環境省)、農(農林水産省)、国(国土交通省)、文(文部科学省)

※2 農作物非食用部…稲わら、もみ殻等

※3 資源作物…エリアンサス、ジャイアントミスカンサス、ソルガム等

※4 その他…竹、微細藻類等

※ 表中「ページ番号」に、対象ページへのリンクを張っています。

【支援類型：施設整備】

地域経済循環創造事業交付金のうち

ローカル 10,000 プロジェクト

令和3年度当初

原則 1/2 以内

700 百万円の内数

＜支援内容＞

- ◆産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型事業の立ち上げを支援
- ◆地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者が、事業化段階で必要となる初期投資費用について、都道府県又は市町村が助成を行う場合に国が支援

＜実施主体＞

民間事業者

＜主な要件＞

- ・地域資源を活かした先進的で持続可能な事業であって、地域経済の循環効果を創出する事業であること
- ・地域金融機関からの融資額等が公費による交付額以上となること
- ・地域金融機関からの融資は、無担保（交付金事業による取得財産の担保権設定は除く）、無保証であること ほか

＜募集状況＞

随時募集（毎月 10 日締め）

＜交付率＞

原則 1 / 2

条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は 2 / 3、3 / 4

新規性・モデル性の極めて高い事業は 10 / 10

＜関連リンク＞

ローカル 10,000 プロジェクトの推進について（総務省 HP）

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-  
gyousei/local10000\\_project.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/local10000_project.html)

問い合わせ

総務省 地域力創造グループ 地域政策課

TEL：03-5253-5523

## 【支援類型：計画策定】

農水省、資源エネルギー庁、林野庁、環境省、国交省連携

地域経済循環創造事業交付金のうち

分散型エネルギーインフラプロジェクト

令和3年度当初

原則 1/2 以内

700 百万円の内数

### <支援内容>

- ◆地方公共団体を核として、需要家、地域エネルギー会社及び金融機関等、地域の総力を挙げて、バイオマス、廃棄物等の地域資源を活用した地域エネルギー事業を立ち上げるマスタープランの策定を支援

### <実施主体>

地方公共団体

### <主な要件>

- ・地方公共団体が定める地域の特性を活かしたエネルギー供給事業導入計画（マスタープラン）の策定費用について補助

### <募集状況>

令和3年度上半期予定

### <交付率>

新規性・モデル性の極めて高い事業は	10 / 10
それ以外は、原則	1 / 2
ただし、財政力指数 0.5 未満の市町村	2 / 3
財政力指数 0.25 未満の市町村	3 / 4

### <関連リンク>

分散型エネルギーインフラプロジェクトの推進について（総務省 HP）

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-  
gyousei/bunsan\\_infra.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunsan_infra.html)

問い合わせ

総務省 地域力創造グループ 地域政策課

TEL：03-5253-5523

未来社会創造事業のうち

地球規模課題である低炭素社会の実現領域

令和3年度当初

直接経費、間接経費

956百万円の内数

＜事業目的・支援内容＞

- ◆パリ協定で掲げられた 2050 年の温室効果ガス大幅削減目標の達成に向けて、2050 年の社会実装を目指し、従来技術の延長線上にない革新的エネルギー科学技術の研究開発を強力に推進

(参考：令和2年度の場合)

- ・大規模生産に向けて環境変動にロバストな光合成微生物の開発
- ・最小限の資源投入量でバイオマス生産性を向上できるための技術
- ・有用物質高生産細胞をデザインするための合成生物技術、革新的バイオプロセス技術
- ・バイオマス原料から高性能・高機能素材を高効率で生産する新合成技術
- ・次世代ナノセルロース材料を創製するための階層構造制御技術
- ・次世代のリグニン材料を創製するための化学修飾・複合化技術
- ・低炭素社会実現のための循環型高分子材料の創成 など

＜実施主体＞

国内に法人格をもつ大学、国公立試験研究機関、特別認可法人、公益法人、企業等のうち、研究を実施している機関

＜主な要件＞

- ・自らの研究開発構想に基づき、最適な実施体制により、研究開発代表者として当該研究開発課題を推進できるもの
- ・国内の研究機関に所属して研究開発を実施できること ほか

＜募集状況＞

調整中

＜研究開発予算＞

直接経費と間接経費（原則として直接経費の30%相当額）

＜関連リンク＞

未来社会創造事業（地球規模課題である低炭素社会の実現領域）

<http://www.jst.go.jp/mirai/jp/>

問い合わせ

文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課

TEL：03-6734-4159



戦略的創造研究推進事業のうち

先進的低炭素化技術開発

令和3年度当初

直接経費、間接経費

2,543百万円の内数

＜事業目的・支援内容＞

- ◆2030年の社会実装を目指し、低炭素社会の実現に貢献する革新的な技術シーズ及び実用化技術の研究開発や、優れた機械的特性をもつ軽量材料の開発、リチウムイオン蓄電池に代わる革新的な次世代蓄電池等の世界に先駆けた革新的低炭素化技術の研究開発を推進。

＜実施主体＞

国内に法人格をもつ大学、国立研究開発法人、独立行政法人、国公立試験研究機関、特別認可法人、公益法人、企業等のうち、研究を実施している機関

＜主な要件＞

- ・自らの研究開発構想に基づき、最適な実施体制により、研究開発代表者として当該研究開発課題を推進できるもの
- ・国内の研究機関に所属して研究開発を実施できること ほか

＜募集状況＞

公募終了

＜研究開発予算＞

直接経費と間接経費（原則として直接経費の30%相当額）

＜関連リンク＞

戦略的創造研究推進事業（先進的低炭素技術開発）

<http://www.jst.go.jp/alca/>

問い合わせ

文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課

TEL：03-6734-4159

食料産業・6次産業化交付金のうち  
バイオマス利活用高度化の推進

令和3年度当初	1/2 以内、定額	1,894 百万円の内数
---------	-----------	--------------

＜支援内容＞

- ◆バイオマス利活用施設の導入に向けて、関係者との調整、事業性の評価、設計等を支援。また、整備済みのバイオマス利活用施設において、災害時の稼働方策、熱の多面的利用、発電効率の改善や原料の多様化等、施設の導入効果を高めるための実証・検証等を支援
  - (1) 事業化の推進
  - (2) 効果促進対策
- ※FIT を活用して売電するための発電設備にかかる経費は補助対象外

＜実施主体＞

地方公共団体、民間団体等

＜募集状況＞

令和3年2月予定

＜交付率＞

(1) 1/2以内、(2) 定額

＜その他＞

市町村が作成するバイオマス産業都市構想に基づく取組等については優先採択（加点措置）

＜関連リンク＞

バイオマスの利用促進の予算（農林水産省 HP）

[https://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/baio\\_yosan.html](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/baio_yosan.html)

問い合わせ

農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課

TEL：03-6738-6479

食料産業・6次産業化交付金のうち  
バイオマス利活用高度化施設整備

令和3年度当初

1/2以内、1/3以内

1,894百万円の内数

＜支援内容＞

◆バイオマス利活用の高度化のため、以下の施設整備を支援

(1) 生産基盤強化モデル

農業生産活動から発生するバイオマスを活用したエネルギーと肥料等の複合利用等

(2) 地域一体モデル

地域が一体となった地域内へのエネルギー供給（地産地消）及び災害時のレジリエンス強化等

(3) スマート技術モデル

新たな資源・新技術を活用した新たな利用モデルの構築

※新施設、又はエネルギー変換効率の向上や製造コストの低減等に資する成果拡大施設が補助対象

※FIT を活用して売電するための発電設備にかかる経費は補助対象外

＜実施主体＞

地方公共団体、民間団体等

＜募集状況＞

令和3年2月予定

＜交付率＞

1/3以内

①災害時のエネルギー供給、②中山間地等の条件不利地域は、1/2以内

＜その他＞

市町村が作成するバイオマス産業都市構想に基づく取組等については優先採択（加点措置）

＜関連リンク＞

バイオマスの利用促進の予算（農林水産省 HP）

[https://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/baio\\_yosan.html](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/baio_yosan.html)

問い合わせ

農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課

TEL：03-6738-6479

## 【支援類型：施設整備、調査設計】

### 畜産バイオマス地産地消対策事業

令和2年度補正	1/2 以内	986 百万円
---------	--------	---------

#### <支援内容>

##### (1) 施設整備

家畜排せつ物等の畜産バイオマスを活用し、エネルギー地産地消に資するバイオガスプラント等を導入するために必要な調査・設計及び施設整備を支援

(支援対象) 前処理施設、発酵槽、ガスホルダー、発電機、貯留槽、熱利用施設等

##### (2) 機械導入

バイオガスプラントの導入メリットを地域に波及させるため、バイオ液肥の利用拡大や、災害時のレジリエンス強化に必要な機械導入（リース方式含む）を支援

(支援対象) バイオ液肥散布車、非常用回線切換装置、蓄電・精製ガス装置等

※FIT を活用して売電するための発電設備にかかる経費は補助対象外

#### <実施主体>

民間団体等

#### <主な要件>

以下3つの要件を満たすこと

①エネルギーと肥料の複合利用、②エネルギーの地産地消、③収益力向上

#### <その他>

市町村が作成するバイオマス産業都市構想に基づく取組等については優先採択（加点点措置）

#### <募集期間>

第1回：令和2年12月23日から令和3年1月20日

※募集状況によっては第2回以降の追加公募を実施

#### <交付率>

1/2以内

#### <関連リンク>

バイオマスの利用促進の予算（農林水産省 HP）

[https://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/baio\\_yosan.html](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/baio_yosan.html)

問い合わせ

農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課

TEL：03-6738-6479

食料産業・6次産業化交付金のうち  
メタン発酵バイオ液肥等の利用促進

令和3年度当初	定額	1,894百万円の内数
---------	----	-------------

<支援内容>

- ◆メタン発酵バイオ液肥等を肥料として地域で有効利用するための以下の取組を支援
  - ・散布実証（実証ほ場でメタン発酵バイオ液肥等を実際に散布）
  - ・肥効分析（バイオ液肥の成分や農作物の生育状況を調査・分析）
  - ・検証の結果を整理し、普及啓発資料や研修会などを用いて、地域農業者等にバイオ液肥の利用を促すことで、利用範囲を拡大

<実施主体>

民間事業者等

<募集状況>

令和3年2月予定

<交付率>

定額

<その他>

- ・市町村が作成するバイオマス産業都市構想に基づく取組等については優先採択（加点措置）

<関連リンク>

バイオマスの利用促進の予算（農林水産省 HP）

[https://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/baio\\_yosan.html](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/baio_yosan.html)

問い合わせ

農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課

TEL：03-6738-6479

## 【支援類型：実証試験、調査設計】

国土交通省連携

持続可能な循環資源活用総合対策事業のうち

事業系食品廃棄物エネルギー利用対策調査事業

令和3年度当初	定額	6百万円
---------	----	------

### ＜支援内容＞

- ◆国土交通省と連携し、既存の下水汚泥バイオガス化施設に食品廃棄物を投入・混合利用することによる、さらなるエネルギー利用を推進

混合利用においてボトルネックとなっている食品廃棄物の前処理工程における高度化・効率化に向けた実証調査、実現可能性調査を支援

### ＜実施主体＞

地方公共団体、民間団体等

### ＜主な要件＞

- ・下水処理施設を管理している都道府県、市町村のほか、地域循環資源のバイオガス事業に関する十分な専門的知見を有している民間団体等を想定
- ・地域資源を活かした先進的で持続可能な事業であって、地域経済の循環効果を創出する事業であること

### ＜募集状況＞

令和3年2月予定

### ＜補助率＞

定額

### ＜関連リンク＞

バイオマスの利用促進の予算（農林水産省 HP）

[https://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/baio\\_yosan.html](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/biomass/baio_yosan.html)

問い合わせ

農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課

TEL：03-6738-6478

持続可能な循環資源活用総合対策事業のうち  
地域資源活用展開支援事業

令和3年度当初	定額	16百万円
---------	----	-------

＜支援内容＞

◆地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入を推進するため、相談対応や出前指導、関連事業者とのマッチング等の取組、先進事例やノウハウをシェアリングする取組を支援

(1) 新規開拓型

農山漁村における地域資源の再生可能エネルギーとしての利用について、専門家による相談対応・アドバイス・出前指導等により支援

(2) 発展サポート型

再生可能エネルギー発電を自らの施設や地域内での利用、地域内新電力等の連携により活用するため、地域の実態調査、関連事業者とのマッチング、情報発信、検討会の設置等、地域内活用の体制構築に向けた取組を支援

(3) 先進情報バンク活用型

バイオマス産業都市における先進的な取組を横展開するため、取組を分析し、活用可能なノウハウを体系化した先進情報バンクを作成するなど、他地域での課題解決や導入促進に向けた環境整備を支援

＜実施主体＞

民間団体等

＜主な要件＞

- (1)、(2) 農山漁村における地域資源の再生可能エネルギーに関する専門的知見及び経験を十分に有していること
- (3) 農山漁村におけるバイオマスの利活用に関する専門的知見及び経験を十分に有していること

＜募集状況＞

令和3年2月予定

＜補助率＞

定額

問い合わせ

農林水産省 食料産業局 バイオマス循環資源課

TEL：03-6738-6478

食料産業・6次産業化交付金のうち

6次産業化施設整備事業

令和3年度当初

3/10以内、1/2以内

1,894百万円の内数

<事業目的>

- ◆農林漁業者等が多様な事業者とネットワークを構築し、制度資金等の融資又は出資を活用して6次産業化に取り組む場合に必要となる、加工・販売施設等の整備に対して支援

<支援内容>

- ◆未利用資源をエネルギー化し、農林水産物等の生産施設へ供給するために必要な施設の整備を支援

(対象施設)

- ・農林水産物の副産物、農林水産業廃棄物、太陽熱等地域における未利用資源をエネルギー化するために必要な機械及び建物

<実施主体>

農林漁業者の組織する団体、中小企業者

<主な要件>

- ・6次産業化・地産地消法又は農商工等連携促進法に基づく認定を受けていること

<募集状況>

令和3年2月予定

<交付率>

3/10以内、1/2以内

<関連リンク>

農林漁業の6次産業化（農林水産省 HP）

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/sanki/6jika.html>

問い合わせ

農林水産省 食料産業局 産業連携課

TEL：03-6738-6474



【支援類型：計画策定、施設整備】

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等のうち

畜産環境対策総合支援事業

令和2年度補正	1/2 以内	1,841 百万円
---------	--------	-----------

<支援内容>

◆耕種農家のニーズに対応した「土づくり堆肥」の生産・流通や海外輸出を促進する取組を支援するとともに、悪臭防止や汚水処理について高度な畜産環境対策を実施する取組を支援

(1) 土づくり堆肥の生産・流通支援

①畜産農家が耕種農家や肥料メーカー等と協議会を設置し、堆肥のニーズの的確な把握や生産の検討、広域流通や海外輸出、液肥流通等の促進を図る取組を支援

②堆肥の高品質化やペレット化等に必要な施設・機械の導入を支援

③堆肥の成分分析や試験的な堆肥施肥等を行う取組を支援

(2) 高度な畜産環境対策

①畜産農家が地域の関係者等と協議会を設置し、高度な畜産環境対策を推進する取組を支援

②悪臭防止や汚水処理など、高度な畜産環境対策に必要な先進的な施設・機械を導入する取組を支援

<実施主体>

協議会

<主な要件>

- ・畜産を営む者が直接の主たる協議会構成員であること
- ・取組に依りて定められた成果目標と同等又はこれを上回る成果目標を設定するとともに、目標年度までに増頭計画を作成すること

<募集状況>

調整中

<交付率>

(1) ①、(1) ③、(2) ① 定額

(1) ②、(2) ② 1/2以内

問い合わせ

農林水産省 生産局 畜産振興課

TEL：03-6744-7189

農山漁村振興交付金のうち  
農山漁村活性化整備対策

令和3年度当初

1/2 以内等

9,805 百万円の内数

<事業目的>

- ◆農山漁村における定住の促進、所得の向上や雇用の増大を図るため、生産施設等の整備や山村の特色ある地域資源の商品化や販売促進等の取組を支援

<支援内容>

- ◆市町村等が作成する活性化計画に基づき、農山漁村における定住、所得の向上や雇用の増大を図るために必要な生産施設等の整備を支援

<実施主体>

都道府県、市町村、農林漁業者の組織する団体等

<主な要件>

- ・市町村等が作成する活性化計画に基づき、農山漁村の活性化のために必要な施設等であること
- ・FIT を活用して売電するための発電設備にかかる経費は補助対象外
- ・施設の上限：延べ床面積 1,500 m<sup>2</sup>以内、29 万円/m<sup>2</sup>以内

<募集状況>

令和3年2月上旬予定

<交付率>

1 / 2 以内等

<関連リンク>

農山漁村の活性化（農林水産省 HP）

<http://www.maff.go.jp/j/kasseika/index.html>

問い合わせ

農林水産省 農村振興局 地域整備課

TEL：03-3501-0814

「知」の集積と活用によるイノベーション創出推進事業のうち  
イノベーション創出強化研究推進事業

令和3年度当初

研究委託費

4,151 百万円の内数

＜支援内容＞

◆農林水産業・食品産業の発展、新たなビジネス分野の創出につながる基礎・応用段階の研究開発から実用化段階までの研究開発を支援

(1) 基礎研究ステージ

研究機関等の独創的なアイデアや基礎科学など萌芽段階の研究を基に、革新的な研究シーズを創出するチャレンジングな基礎研究を支援

(2) 応用研究ステージ

農林水産省の研究資金や他の研究資金による基礎研究で創出された研究シーズを基にした実用化段階の研究開発に向けた応用研究を支援

(3) 開発研究ステージ

応用研究で創出された研究シーズを基にした、農林水産分野・食品分野における生産現場の課題解決を図る実用化段階の研究開発を支援

＜実施主体＞

民間団体等

＜主な要件＞

- ・代表機関は、法人格を有する研究機関等であること。
- ・研究グループを組織して共同研究を行うことについて、参画する全ての機関の同意が得られていること ほか

＜募集状況＞

令和3年1月12日から2月12日 12:00

＜研究委託費および研究期間＞

(1)(2)は3,000万円以内/年(5,000万円以内/年)、3年以内

(3)は3,000万円以内/年(15,000万円以内、ただしマッチングファンド方式を適用しない場合は5,000万円以内/年)、3年以内(育種研究は5年以内)

※『「知」の集積と活用の中』からの提案の場合

＜関連リンク＞

生物系特定産業技術研究支援センター(農研機構HP)

<http://www.naro.affrc.go.jp/laboratory/brain/index.html>

問い合わせ

農林水産省 技術会議事務局 研究推進課

TEL:03-6744-7044

農林水産研究推進事業のうち

革新的環境研究

令和3年度当初

研究委託費

2,150百万円の内数

<支援内容>

- ◆革新的な炭素吸収源対策技術や、温室効果ガス削減、環境変化に対応する技術等の開発を推進
  - ・温室効果ガス（GHG）削減目標を着実に達成し、カーボンニュートラルに向けた脱炭素化の取組を推進するため、地域の特性に応じた最適な気候変動緩和技術等を開発
  - ・森林によるCO<sub>2</sub>の吸収と貯留を促進するため、数十年単位を要する林木の育種期間を大幅に短縮する技術を開発

<実施主体>

民間団体等

<募集状況>

令和3年1月8日から2月26日

<研究委託費>

各実施課題とも委託研究費の定額上限まで

<関連リンク>

令和3年度 農林水産研究推進事業委託プロジェクト研究について

[https://www.affrc.maff.go.jp/docs/project/2021/project\\_2021.html](https://www.affrc.maff.go.jp/docs/project/2021/project_2021.html)

問い合わせ

農林水産省 技術会議事務局 研究企画課

TEL：03-3501-4609

技術会議事務局 研究開発官室

TEL：03-3502-0536

## 【支援類型：計画策定、調査設計、研究開発】

### 木材需要の創出・輸出力強化対策のうち 「地域内エコシステム」推進事業

令和3年度当初	定額	240 百万円
---------	----	---------

#### <支援内容>

◆山村地域で、地域の関係者の連携の下、熱利用又は熱電併給により、森林資源を地域内で持続的に活用する取組である「地域内エコシステム」の構築に向けて、以下の各段階に応じた取組を支援

##### 1. 「地域内エコシステム」モデル構築事業

「地域内エコシステム」のモデル構築に向けて、地域の実情に応じ以下を支援

- (1) F/S 調査（実現可能性調査）を行った地域を対象にしたコスト低減に向けた合意形成・実施計画策定のための関係者による地域協議会の運営（人材育成含む）
- (2) 木質バイオマスの技術開発・改良等を行う取組
- (3) 「地域内エコシステム」の優良事例を横展開していくに当たって必要な体制の検討・構築

##### 2. 「地域内エコシステム」サポート事業

「地域内エコシステム」の構築に必要な技術的なサポートを行うため、電話相談や技術者の現地派遣、サポートの実施に必要な各種調査等を行う取組を支援

#### <実施主体>

民間団体等

#### <主な要件>

- ・木質バイオマス利用に関する十分な知見を有すること
- ・事業内容を的確に実施できる能力を有すること
- ・的確な管理体制及び処理能力を有すること

#### <募集状況>

調整中

#### <交付率>

定額

#### <関連リンク>

補助事業参加者の公募（林野庁 HP）

<http://www.rinya.maff.go.jp/j/supply/hojyo/index.html>

#### 問い合わせ

林野庁 林政部 木材利用課 木質バイオマス推進班

TEL：03-3502-8111（内線 6121）

林業・木材産業成長産業化促進対策交付金のうち  
木質バイオマス利用促進施設整備

令和3年度当初

1/2 以内等

8,185 百万円の内数

＜支援内容＞

◆山村地域で、地域の関係者の連携の下、熱利用又は熱電併給により、森林資源を地域内で持続的に活用する取組である「地域内エコシステム」や、「バイオマス産業都市」を中心に、以下の木質バイオマス関連施設の整備を支援

- (1) 未利用間伐材等活用機材：移動式チップパーなど、未利用間伐材・林地残材等の収集・運搬の効率化に資する機材
- (2) 木質バイオマス供給施設：木質燃料製造施設など、未利用木質資源をエネルギー等として活用するために必要な施設
- (3) 木質バイオマスエネルギー利用施設：木質資源利用ボイラーなど、木質バイオマスを燃料として利用するために必要な施設

＜実施主体＞

地方公共団体、民間事業者等

＜主な要件＞

- ・木質バイオマス利用量の目標が都道府県の目標値の伸び率以上であること又は未利用木質資源の利用促進に関する都道府県の目標値の達成に必要なことが明らかであること
- ・1事業費がおおむね500万円以上であること
- ・事業効果の発現が十分明らかなものであること

＜募集状況＞

未定 ※交付窓口である都道府県林務担当課に随時ご相談ください

＜交付率＞

- (1) 及び (3) は 1/2、1/3以内
- (2) は 1/2、1/3、15/100以内

＜関連リンク＞

林業・木材産業成長産業化促進対策交付金（林野庁 HP）

<https://www.rinya.maff.go.jp/j/keikaku/kouzoukaizen/koufukin.html>

問い合わせ

林野庁 林政部 木材利用課 木質バイオマス推進班

TEL：03-3502-8111（内線6121）

【支援類型：研究開発、実証試験】

林業イノベーション推進総合対策のうち

戦略的技術開発・実証事業

令和3年度当初	定額	130百万円の内数
---------	----	-----------

＜支援内容＞

- ◆危険・きつい・高コストの3K林業からの解放や、「林業・木材産業」の枠を超える新たな技術・価値を創出するため、林業機械の無人化・自動化、通信環境整備、新素材などの戦略的案件の開発・実証を支援
  - ・木材や森林由来の再生可能資源や生分解資源によるプラスチック代替や温室効果ガス排出抑制等に資する新素材の開発・実証

＜実施主体＞

民間団体等

＜主な要件＞

- ・木材等のマテリアル利用等、本事業を実施する上で必要となる知見を有すること
- ・本事業を行う意思及び具体的計画を有し、かつ、事業内容を的確に実施できる能力を有すること
- ・的確な管理体制及び処理能力を有すること

＜募集状況＞

調整中

＜補助率＞

定額

問い合わせ

林野庁 林政部 研究指導課 技術指導班

TEL：03-3502-8111（内線6215）

合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策のうち  
木質バイオマス燃料品質向上施設整備

令和2年度補正

1/2 以内等

14,701 百万円の内数

＜支援内容＞

- ◆山村地域で、地域の関係者の連携の下、熱利用又は熱電併給により、森林資源を地域内で持続的に活用する取組である「地域内エコシステム」を中心に、以下の木質バイオマス関連施設の整備を支援
  - (1) 未利用間伐材等活用機材：高品質な木質燃料を生産する移動式チップパーなど、未利用間伐材・林地残材等の収集・運搬の効率化に資する機材
  - (2) 木質バイオマス供給施設：木質燃料製造施設におけるチップ選別機や燃料乾燥機など、未利用木質資源をエネルギー等として活用するために必要な施設
  - (3) 木質バイオマスエネルギー利用施設：高品質な木質燃料を利用する木質資源利用ボイラーなど、木質バイオマスを燃料として利用するために必要な施設

＜実施主体＞

地方公共団体、民間事業者等

＜主な要件＞

- ・事業実施主体は主として「合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策」の「体質強化計画」に記載の原木安定供給計画参画事業実施主体から材の供給を受けること
- ・木質バイオマス利用量の目標が都道府県の目標値の伸び率以上であること又は未利用木質資源の利用促進に関する都道府県の目標値の達成に必要なことが明らかであること
- ・1事業費がおおむね500万円以上であること
- ・事業効果の発現が十分明らかかなものであること

＜募集状況＞

令和2年度内 ※交付窓口である都道府県林務担当課に随時ご相談ください

＜交付率＞

- (1) 及び (3) は 1/2、1/3以内等
- (2) は 1/2、1/3、15/100以内等

問い合わせ

林野庁 林政部 木材利用課 木質バイオマス推進班

TEL：03-3502-8111（内線6121）



## 下水道革新的技術実証事業（B-DASH プロジェクト）

令和3年度当初

委託研究

3,661 百万円の内数

### <事業目的>

- ◆地方公共団体の下水道施設において、革新的技術の普及可能性等を検討するとともに、国が全額負担し、実規模レベルの施設を設置し、技術の適用性等を検討・実証
- ◆当該新技術を一般化し、ガイドライン化

### <支援内容>

- ◆現地施設または実規模レベルのプラントを用いた実証事業
- ◆事業の前段階として、導入効果などを含めた普及可能性の検討や技術性能の確認等を行う予備調査

### <実施主体>

民間事業者等

### <主な要件>

- ・実施主体が、民間企業等と実証フィールド提供者からなる共同提案体であること

### <募集状況>

令和3年1月中旬から2月中旬予定

### <上限額>

公募対象事業によって異なる

### <関連リンク>

B-DASH プロジェクト（国土交通省国土技術政策総合研究所 HP）

<http://www.nilim.go.jp/lab/ecg/bdash/bdash.htm>

問い合わせ

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課

TEL：03-5253-8427

社会資本整備総合交付金のうち

下水道リノベーション推進総合事業制度

令和3年度当初

1/2 以内等

631,128 百万円の内数

＜支援内容＞

- ◆バイオマス等を有効利用し、環境への負荷軽減、省エネルギー、新エネルギー対策等を認めるもので、下記いずれかに該当する施設の整備を支援
  - ・下水汚泥等バイオマスを投入する消化施設、消化ガス利用施設及びその付帯施設（バイオマスの1/2以上を下水汚泥が占める場合に限る）
  - ・バイオガス精製装置、圧縮機等及び下水道バイオガスの供給に必要な施設（下水処理場内に設置するものに限る）
  - ・下水汚泥と他のバイオマスを混合、調整するために必要な施設であって、下水道施設として整備するもの

＜実施主体＞

地方公共団体

＜主な要件＞

- ・社会資本総合整備計画を提出すること
- ・売電事業は補助対象外

＜募集状況＞

社会資本総合整備計画として申請

＜国費率＞

公共下水道の場合 1/2 または 5.5/10

流域下水道の場合 1/2 または 2/3

問い合わせ

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課

TEL：03-5253-8427

## 民間活カイノベーション推進下水道事業

令和3年度当初

1/2 以内等

1,465 百万円の内数

### <事業目的>

- ◆下水道事業への民間参入を積極的に推進するとともに、再生可能エネルギーの利用促進等を図る

### <支援内容>

- ◆下水道が有する再生可能エネルギー等の利活用を推進するため、PPP/PFI 手法による汚泥の燃料化事業等を支援
  - ①地方公共団体が事業計画に基づき PFI 手法等により実施
  - ②上記と一体的に下水道事業の事業効果を高めるため民間事業者が実施

### <実施主体>

地方公共団体、民間事業者等

### <募集状況>

下水道事業費補助として申請（地方公共団体へ毎年要望を聴取）

### <交付率>

- ①の場合、下水道法施行令第 24 条の 2 に規定された補助率

公共下水道：管渠 1 / 2、処理場 1 / 2 又は 5.5 / 10

流域下水道：管渠 1 / 2、処理場 1 / 2 又は 2 / 3

都市下水路：4 / 10

- ②の場合、下記 i から iii のうち最も少ない額

i) 関連施設の整備に要する総費用の 1 / 3

ii) 民間事業者に対し地方公共団体が経費の一部を助成する額

iii) 民間事業者の提案により削除された下水道施設の整備費のうち、国庫補助負担分に相当する額

問い合わせ

国土交通省 水管理・国土保全局 下水道部 下水道事業課

TEL：03-5253-8430

【支援類型：研究開発】

化石燃料のゼロ・エミッション化に向けた  
バイオジェット燃料・燃料アンモニア生産・利用技術開発事業

令和3年度当初

定額、1/2以内

5,100百万円

＜事業目的・支援内容＞

◆バイオジェット燃料の実用化に向けて、コスト低減を図りながら研究開発を実施。本事業では、以下3つの技術開発を進め、バイオジェット燃料の安定供給を目指す

- (1) 早期の市場確立が期待できる ATJ 技術(触媒技術を利用してバイオエタノールからジェット燃料を製造する技術)
- (2) 多様な原料利用の拡大可能性があるガス化 FT 合成技術  
(木材等を H<sub>2</sub> と CO ガスに変換し、ガスと触媒を反応させてジェット燃料を製造する技術)
- (3) カーボンリサイクル技術の一つであり、単位面積当たりのオイル収量ポテンシャルが他の燃料用作物よりも高い微細藻類培養技術

＜実施主体＞

民間企業等

＜主な要件＞

調整中

＜募集状況＞

調整中

＜補助率・交付率＞

定額、1/2以内

＜関連リンク＞

調整中

問い合わせ

経済産業省 資源エネルギー庁 資源・燃料部 政策課

TEL：03-3501-2773

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

TEL：044-520-5271 FAX：044-520-5276

## 【支援類型：研究開発】

### 新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業

令和3年度当初	8/10以内、2/3以内、1/2以内	2,080百万円の内数
---------	--------------------	-------------

#### <支援内容>

◆新エネ等の導入拡大の障壁となる社会的課題を解決するために中小企業等（スタートアップ企業を含む。）の保有する技術シーズを発掘し、そのシーズを事業化に結びつけるため、下記フェーズを設け、コンサルティング等の人的サポート等も活用しながら、事業化を支援

（フェーズA）フィージビリティ・スタディ：1年間以内、1,000万円以内／テーマ技術シーズを保有している中小企業等が、事業化に向けて必要となる基盤研究のためのフィージビリティ・スタディ（FS）を、学術機関連携の体制等で実施

（フェーズB）基盤研究：2年間以内、5,000万円以内／テーマ要素技術の信頼性、品質向上、システムの最適設計・最適運用などに資する技術開発や、プロトタイプを試作およびデータ計測等、事業化に向けて必要となる基盤技術の研究を、学術機関連携の体制等で実施

（フェーズC）実用化研究開発：2年間以内、15,000万円以内／テーマ事業化の可能性が高い有望な基盤技術を保有している中小企業等が、事業化に向けて必要となる実用化技術の研究や実証研究等を実施

（フェーズD）事業化実証研究開発：3年間以内、30,000万円以内／テーマ電源横断的に重点課題を設定のうえ、その課題解決に資する有望な技術を保有している中小企業等・大企業の事業化に向けた、実証研究を実施

#### <実施主体>

中小企業等（スタートアップ企業を含む）、大企業

#### <募集状況>

令和2年3月上旬から4月上旬予定

#### <交付率>

フェーズA、Bは 8/10以内、2/3以内

フェーズCは 2/3以内

フェーズDは、2/3以内、1/2以内（大企業）

#### <関連リンク>

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）  
[http://www.nedo.go.jp/activities/CA\\_00251.html](http://www.nedo.go.jp/activities/CA_00251.html)

#### 問い合わせ

経済産業省 資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課

TEL：03-3501-4031

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

TEL：044-520-5271 FAX：044-520-5276

【支援類型：計画策定・施設整備】

地域共生型再生可能エネルギー等普及促進事業

令和3年度当初

2/3以内、3/4以内

3,470百万円

＜事業目的＞

- ◆地域の再生可能エネルギーの有効活用および地域のレジリエンス強化に向けて、系統配電線と地域に存在する分散型エネルギー及び調整力を組み合わせた新しいエネルギーシステムのモデル構築を促進する
- ◆先例となる事業モデルの構築を支援することで、地域マイクログリッドの自立的普及を目指す

＜支援内容＞

(1)地域マイクログリッド構築支援事業

地域にある再生可能エネルギーを活用し、平常時は下位系統の潮流を把握し、災害等による大規模停電時には自立して電力を供給できる「地域マイクログリッド」を構築しようとする民間事業者等に対し、構築に必要な費用の一部を補助

(2)導入プラン作成事業

地域マイクログリッド構築に向けた導入可能性調査を含む事業計画「導入プラン」を作成しようとする民間事業者等に対し、プラン作成に必要な費用の一部を補助する

＜実施主体＞

民間事業者等

＜主な要件＞

FIT 認定対象設備は補助対象設備の対象外とする

＜募集状況＞

令和3年4月（予定）

＜交付率＞

(1) 2/3以内、(2) 3/4以内

問い合わせ

経済産業省 資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギーシステム課

TEL：03-3580-2492

【支援類型：研究開発、実証試験】

カーボンリサイクル実現を加速するバイオ由来製品生産技術の  
開発事業

令和2年度補正	委託、補助	1,500百万円
令和3年度当初	委託、補助	2,300百万円

<事業目的・支援内容>

◆カーボンリサイクルの実現と化学工業プロセスの省エネ化に向けて、最先端のゲノム編集技術等を駆使して、バイオ由来製品を生産する微生物等の機能性向上等を図るとともに、生産プロセスのバイオフアウンドリ基盤技術の確立等により低コスト化・高品質化を進め、バイオ由来製品の普及拡大に向けたエコサイクルを構築する。

- (1) バイオ資源活用促進基盤技術開発
- (2) 生産プロセスのバイオフアウンドリ基盤技術開発
- (3) 産業用物質生産システムの実証

<実施主体>

民間企業、大学等

<主な要件>

研究開発費（設備費、消耗品費、人件費等）

<募集状況>

3月中に公募開始予定

<補助率・交付率>

3テーマのうち、「(3)産業用物質生産システムの実証」は補助  
(大企業 1/2 中小企業 2/3) で実施し、他テーマは委託で実施

<関連リンク>

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）HP

[https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP\\_100170.html](https://www.nedo.go.jp/activities/ZZJP_100170.html)

問い合わせ

経済産業省 商務・サービスグループ 生物化学産業課

TEL：03-3501-8625

【支援類型：研究開発・実証試験】

農林水産省連携

木質バイオマス燃料等の

安定的・効率的な供給・利用システム構築支援事業

令和3年度当初 | 2/3以内、策定委託費 | 1,250百万円

＜支援内容＞

- (1)燃料ポテンシャルを開拓・利用可能とする“エネルギーの森”実証事業  
日本の気候帯4つ（亜寒帯、温帯、亜熱帯、内陸気候）毎に、適した植林方法等の選定を実施、また、萌芽更新の利用による植林コストの低減や、下刈り回数の低減等の、燃料材生産システム最適化を実施
- (2)バイオマス燃料の安定的・効率的な製造・輸送等システムの構築に向けた実証事業  
チップ・ペレット燃料製造・輸送に関し、製造工場の改善、未利用材利用や使用先等も勘案した実証事業を実施
- (3)燃料材の品質規格の策定委託事業  
燃料製造量の増大を図るため、燃料材（チップ、ペレット）の品質の規格化を実施し、水分量、サイズや灰分濃度等のグレード分けや市場取引をする際のルール等の整備を実施

＜実施主体＞

民間企業、大学、研究機関等

＜募集状況＞

調整中

＜補助率＞

2/3以内

＜関連リンク＞

調整中

問い合わせ

経済産業省 資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課

TEL：03-3501-4031

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）

TEL：044-520-5271 FAX：044-520-5276



## 【支援類型：計画策定、調査設計、施設整備】

### 循環型社会形成推進交付金等（浄化槽分を除く）

令和2年補正	1/2以内、1/3以内	50,167百万円の内数
令和3年度当初	1/2以内、1/3以内	31,936百万円の内数

#### <事業目的>

- ◆老朽化した廃棄物処理施設の適切な更新を行う一方、施設の改良による長寿命化を図ることで、地域における安全・安心を確保
- ◆廃棄物をエネルギー源として有効利用することで、災害時を含めた地域における自立・分散型エネルギーの拠点施設を構築

#### <支援内容>

- ◆市町村等が行う地域の生活基盤を支えるための社会インフラである廃棄物処理施設の整備を支援
- ◆高効率なエネルギー回収を行う施設の整備だけでなく、更新需要の増大を踏まえ、施設の更新時期の平準化に資する施設の改良による長寿命化の取組を重点的に支援

#### <実施主体>

市町村等（一部事務組合、広域連合、特別区含む）

#### <主な要件>

- ・廃棄物処理法第5条の2に規定する基本方針に沿って作成した循環型社会形成推進地域計画に基づく事業等であること

#### <募集状況>

調整中

#### <交付率>

1 / 3以内（一部の先進的な施設については1 / 2以内）

#### <関連リンク>

循環型社会形成推進交付金サイト

[http://www.env.go.jp/recycle/waste/3r\\_network/](http://www.env.go.jp/recycle/waste/3r_network/)

#### 問い合わせ

環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課

TEL：03-5521-8337

廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業

令和3年度当初

1/2 以内等

25,950 百万円

＜支援内容＞

- ◆廃棄物処理施設において、高効率な廃熱利用と大幅な省エネが可能な設備の導入により得られるエネルギーを有効活用することで、エネルギー起源 CO<sub>2</sub> の排出抑制を図りつつ、当該施設を中心とした自立・分散型の「地域エネルギーセンター」の整備を進める
- ◆廃棄物処理施設で生じた熱や発電した電力を地域で利活用することによる低炭素化の取組を支援する

(1) 交付金

- ①エネルギー回収型廃棄物処理施設の新設
- ②エネルギー回収型廃棄物処理施設、マテリアルリサイクル推進施設の改良
- ③計画・調査策定（計画支援、長寿命化、集約化）

(2) 補助金

- ①エネルギー回収型廃棄物処理施設の新設
- ②エネルギー回収型廃棄物処理施設の改良
- ③電線、変圧器等廃棄物発電により生じた電力を利活用するための設備
- ④熱導管等廃棄物処理により生じた熱を利活用するための設備
- ⑤廃棄物処理施設による未利用熱及び廃棄物発電の有効活用に係る F S 調査

＜実施主体＞

地方公共団体等

＜募集状況＞

令和3年度公募予定

＜交付率・補助率＞

- (1) ① 1/2 または 1/3 以内
- (1) ②、(2) ①、②、④ 1/2 以内
- (1) ③ 1/3 以内
- (2) ③ 1/2 以内（EV 収集車は差額の 2/3 以内）
- (2) ⑤ 定額

問い合わせ

環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課

TEL：03-5521-8337

## 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム

### 構築実証事業

令和3年度当初

1/2 以内

3,600 百万円の内数

#### <事業目的>

- ◆従来型のプラスチック利用を段階的に改め、石油資源由来の素材から、バイオマス・生分解性プラスチック等への転換を図ることが不可欠
- ◆本予算の一部において、代替素材である再生可能資源への転換、社会実装化等を後押しし、低炭素社会構築に資する国内資源循環システム構築の加速化を目指す

#### <支援内容>

- ◆代替素材である紙、バイオマス・生分解性プラ等（再生可能資源）への転換・社会実装化支援

#### <実施主体>

民間団体等

#### <募集状況>

調整中

#### <交付率>

1 / 2 以内

#### <関連リンク>

令和2年度採択事業一覧（環境省報道発表資料）

<https://www.env.go.jp/press/107979.html>

令和2年度補助事業執行団体（一般社団法人日本有機資源協会）

<https://www.env.go.jp/press/108633.html>

#### 問い合わせ

環境省 環境再生・資源循環局 総務課 リサイクル推進室

TEL：03-5501-3153

## 【支援類型：計画策定、活動支援】

### 再エネの最大限導入の計画づくり及び地域人材の育成を通じた持続可能でレジリエントな地域社会実現支援事業

令和2年度補正	定額等	2,500 百万円
令和3年度当初	定額等	1,200 百万円

#### <事業目的・支援内容>

◆地域経済の活性化・新しい再エネビジネス等の創出・分散型社会の構築・災害時のエネルギー供給の確保につながる地域再エネの最大限の導入を促進するため、地方公共団体による地域再エネ導入の目標設定や合意形成に関する戦略策定の支援を行うとともに、官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援や持続性向上のための地域人材育成の支援を行う。

(1) 地域再エネ導入を計画的・段階的に進める戦略策定支援

①2050年を見据えた地域再エネ導入目標策定支援

②円滑な再エネ導入のための促進エリア設定等に向けたゾーニング等の合意形成支援

(2) 官民連携で行う地域再エネ事業の実施・運営体制構築支援

(3) 地域再エネ事業の持続性向上のための地域人材育成（ネットワーク構築、相互学習等）

#### <実施主体>

(1) (2) 地方公共団体、(3) 民間事業者・民間団体等（委託事業）

#### <主な要件>

・調整中

#### <募集状況>

・調整中

#### <補助率・交付率>

(1) ①定額または3/4以内、②定額または3/4以内

(2) 2/3、1/2または1/3以内

問い合わせ

環境省 大臣官房 環境計画課

TEL：03-5521-8234

## 【支援類型：計画策定、調査設計、施設整備】

総務省、経済産業省、国土交通省連携

### 脱炭素イノベーションによる地域循環共生圏構築事業

令和2年度補正	3/4、2/3以内等	4,000百万円の内数
令和3年度当初	3/4、2/3以内等	8,000百万円の内数

#### <事業目的・支援内容>

- ◆地域の再エネ自給率最大化と災害時のレジリエンス強化を同時実現する自立・分散型エネルギーシステム構築や、自動車CASE等を活用した地域の脱炭素型交通モデル構築に向けた事業等への支援を通して、ローカルSDGs（地域循環共生圏）構築と2050年カーボンニュートラルを実現する。

#### <実施主体>

民間事業者・団体、地方公共団体等。

#### <主な要件>

- ・地方公共団体と民間事業者との共同により、地域の再生可能エネルギー・蓄電池・自営線等を活用した再エネ自給率最大化と防災性向上を同時実現する自立・分散型地域エネルギーシステムの構築に資する取組であること。

#### <募集状況>

- ・令和3年

#### <補助率・交付率>

- (1) 計画策定 3/4（上限1,000万円）
- (2) 設備等導入 2/3

#### <関連リンク>

[http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeir02/r2hosei3\\_energy\\_7.pdf](http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeir02/r2hosei3_energy_7.pdf)

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeir03/matetr03-05.pdf>

問い合わせ

環境省 地球環境局地球温暖化対策事業室

TEL：0570-028-341

【支援類型：施設整備、調査設計】

経済産業省、国土交通省、厚生労働省連携

地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する避難施設等への  
自立分散型エネルギー施設等導入推進事業

令和2年度補正	1/3、1/2以内等	5,500百万円の内数
令和3年度当初	1/3、1/2以内等	5,000百万円の内数

<事業目的>

- ◆昨今の災害リスクの増大に伴い、災害・停電時の避難施設等へのエネルギー供給等が可能な再生可能エネルギー設備等を整備し、併せて避難施設等への高機能換気設備の導入の推進や感染症対策を踏まえた地域の防災体制構築を推進することにより、地域のレジリエンスと脱炭素化を同時実現する地域づくりを推進する。

<支援内容>

- (1) 公共施設（避難施設、防災拠点等）に防災・減災に資する再生可能エネルギー設備、未利用エネルギー活用設備及びコジェネレーションシステム並びにそれらの付帯設備（蓄電池、自営線等）等を導入
- (2) (1) の再生可能エネルギー設備等の導入に係る調査・計画策定を行う。

<実施主体>

地方公共団体、民間事業者等

<主な要件>

- ・地域防災計画又は地方公共団体との協定により災害時に避難施設等として位置づけられた公共施設であること
- ・固定価格買取制度（FIT）による売電を行わないものであること
- ・平時及び災害時いずれにも稼働すること

<募集状況>

調整中

<補助率>

- (1) 1/3、1/2又は2/3以内
- (2) 1/2以内（上限：500万円/件）

問い合わせ

環境省 大臣官房 環境計画課

TEL：03-5521-8233

## 【支援類型：施設整備、調査設計】

経済産業省、国土交通省、厚生労働省連携

### 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業

令和2年度補正	1/3、1/2以内等	5,500百万円の内数
令和3年度当初	1/3、1/2以内等	6,000百万円の内数

#### <事業目的>

- ◆業務用建築物におけるZEB化・省CO<sub>2</sub>改修の普及拡大
- ◆2030年度の業務その他部門からのCO<sub>2</sub>排出量約4割削減(2013年度比)に貢献
- ◆気候変動による災害激甚化や新型コロナウイルス等の感染症への適応を高めつつ、快適で健康な社会の実現を目指す。

#### <支援内容>

- ・災害発生時に活動拠点となる、公共性の高い業務用施設(地方公共団体庁舎等)において、脱炭素化と感染症対策を兼ね備えたレジリエンスを強化したZEBに対して支援。
- ・地方公共団体所有施設及び民間業務用施設等に対し省エネ・省CO<sub>2</sub>性の高いシステム・設備機器等の導入を支援。
- ・既存民間建築物、テナントビル及び業務用施設として利用する空き家等の省CO<sub>2</sub>改修支援 ほか

#### <実施主体>

民間事業者・団体/地方公共団体一般。

#### <主な要件>

- ・水害等の災害時における電源確保等に配慮された設計であること、災害発生に伴う長期の停電時においても、施設内にエネルギー供給を行うことができる再エネ設備等を導入すること、省エネ型の第一種換気設備を導入すること、需要側設備等を通信・制御する機器を導入すること等
- ・業務用施設においてZEBの実現に必要な省エネ・省CO<sub>2</sub>性の高いシステムや高機能設備機器等を導入する事業であること等 ほか

#### <募集状況>

- ・調整中

<補助率・交付率> 1/3、1/2、3/5、2/3

問い合わせ

環境省 地球環境局地球温暖化対策室

TEL：0570-028-341

## 【支援類型：施設整備、調査設計】

一部経済産業省連携

### 脱炭素社会構築に向けた再エネ等由来水素活用推進事業

令和3年度当初

1/3、1/2 以内等

6,580 百万円

#### <事業目的・支援内容>

脱炭素社会構築に向け、地域で再生可能エネルギー等から水素を製造、貯蔵・運搬及び利活用することを支援します。

#### <実施主体>

地方公共団体、民間事業者・団体等

#### <主な要件>

調整中

#### <募集状況>

調整中

#### <補助率・交付率>

- ①水素利活用 CO2 排出削減効果等評価・検証事業…委託
- ②地域連携・低炭素水素技術実証事業…委託
- ③既存の再エネを活用した水素供給低コスト化に向けたモデル構築・実証事業…委託
- ④再エネ由来等水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム構築事業…補助（中小企業及び政令指定都市以外の市町村 補助率：2/3、中小企業以外の企業、都道府県、政令指定都市、又は特別区並びに上記以外 補助率：1/2）

#### <関連リンク>

[https://www.env.go.jp/seisaku/list/ondanka\\_saisei/lowcarbon-h2-sc/index.html](https://www.env.go.jp/seisaku/list/ondanka_saisei/lowcarbon-h2-sc/index.html)

問い合わせ

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室

TEL：0570-028-341



【支援類型：研究開発、実証試験】

CO<sub>2</sub> 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業のうち

脱炭素社会に向けた地域資源活用・循環型経済分野（「気候変動×サーキュラー・エコノミー」）

令和3年度当初	1/2 以内	6,600 百万円の内数
---------	--------	--------------

＜事業目的＞

- ◆2030 年度までの温室効果ガス 26%削減、2050 年までのカーボンニュートラル達成、及び地域循環共生圏の構築に向け、あらゆる分野において更なる CO<sub>2</sub> 排出削減が可能な技術を開発し、早期に社会実装することが必要不可欠
- ◆将来の地球温暖化対策強化につながり、各分野における CO<sub>2</sub> 削減効果が相対的に大きい技術の開発・実証を政策的に進め、早期の実用化を図ることで CO<sub>2</sub> 排出量の大幅な削減を目指す

＜支援内容＞

- ◆CO<sub>2</sub> 排出削減技術の早期の社会実装を目指した開発・実証を支援。

＜実施主体＞

民間事業者等

＜主な要件＞

- ・国内のエネルギー起源 CO<sub>2</sub> 排出量の削減に貢献するような、再生可能エネルギーや省エネルギー等の技術開発・実証であること
- ・例えば、非エネルギー起源の CO<sub>2</sub> 排出量の削減、CO<sub>2</sub> 以外の温室効果ガスの排出量の削減、森林などの吸収源、排出した後の二酸化炭素の吸収等に関する技術開発・実証は対象外
- ・海外で行う技術開発、実証は対象外

＜募集状況＞

令和3年1月一次公募実施中

＜交付率＞

1/2 以内

＜関連リンク＞

CO<sub>2</sub> 排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業（環境省HP）

[http://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv\\_funds/outline.html](http://www.env.go.jp/earth/ondanka/cpttv_funds/outline.html)

問い合わせ

環境省 地球環境局地球温暖化対策室

TEL：0570-028-341

【支援類型：施設整備】

脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業

令和3年度当初

1/3、1/2 以内

4,300 百万円の内数

＜事業目的・支援内容＞

- ◆「プラスチック資源循環戦略」の具体化を通じた脱炭素社会構築のため、国内におけるプラスチック循環利用の高度化・従来の化石資源由来のプラスチックを代替する再生可能資源由来素材（バイオマス・生分解性プラスチック、セルロース等）の製造に係る省 CO2 型設備の導入支援

＜実施主体＞

- ・民間団体等

＜募集状況＞

- ・調整中

＜補助率・交付率＞

1 / 2 又は 1 / 3

問い合わせ

環境省 環境再生・資源循環局 総務課 リサイクル推進室

TEL：03-5501-3153

【支援類型：施設整備、活動支援】

廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業

令和3年度当初

1/3以内

2,000百万円の内数

＜事業目的＞

- ◆廃棄物エネルギーを有効活用（発電等）することで化石燃料の使用量を削減し、社会全体での脱炭素化を進める
- ◆災害廃棄物の受入に関する地元自治体との協定の締結や地元産業へのエネルギー供給を交付の条件とすることなどにより、低炭素化以外の政策目的の達成を図り、地域循環共生圏の構築を促進する

＜支援内容＞

- （1）廃熱を高効率で熱回収する設備（高熱量の廃棄物の受入量増加に係る設備を含む）の設置・改良
- （2）廃棄物から燃料を製造する設備及び廃棄物燃料を受け入れる際に必要な設備の設置・改良

＜実施主体＞

民間事業者・団体

＜主な要件＞

- ・産業廃棄物焼却施設であること
- ・（1）では、熱や電気を施設外でも確実に利用すること
- ・（2）では、製造した燃料が確実に使用されること

＜募集状況＞

調整中

＜補助率＞

1/3以内

問い合わせ

環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物規制課

TEL：03-5501-3157

## 脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業

令和3年度当初	委託費	400百万円の内数
---------	-----	-----------

### <事業目的>

- ◆脱炭素や自然共生への取組、災害対応、地域振興等の社会課題の同時解決を追求すべく廃棄物処理施設における地域資源の活用・防災拠点化等の技術評価検証を実施し、地域循環共生圏の地域モデルとなり得るポテンシャルを調査・支援する。
- ◆地域の特性に応じた最適な廃棄物処理システムにおける循環資源の活用方策の検討を行い、脱炭素・省CO<sub>2</sub>対策のガイダンスを策定し、循環分野からの「気候変動×レジリエンス」や地域循環共生圏の構築を推進していく。

### <支援内容>

(1) 脱炭素や自然共生への取組、災害対応、地域振興等の社会課題の同時解決を追求すべく、地域循環共生圏構築が進まない自治体が抱える課題を解決するため、施設の技術面や廃棄物処理工程の効率化・省力化に資する実証事業や検証等を行い、地域循環共生圏の地域モデルとなり得るポテンシャルを調査・支援する。

(2) 廃棄物処理システム全体の脱炭素化・省CO<sub>2</sub>対策を促進するため各種検討調査を行い、地域の特性に応じて最適な循環資源の活用方策の検討を行い、実証等で得られた知見と共にとりまとめてガイダンスを策定し、循環分野からの「気候変動×レジリエンス」や地域循環共生圏の構築を推進していく。

### <実施主体>

民間団体

### <募集状況>

- ・令和3年度公募予定

### 問い合わせ

環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物適性処理推進課

TEL：03-5521-9273

【支援類型：計画策定、施設整備】

工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業

令和3年度当初

1/2以内、1/3以内

4,000百万円の内数

＜事業目的＞

◆業務・産業部門の中長期目標達成に向け、工場・事業場における先導的な脱炭素化に向けた取組<sup>\*</sup>を推進。

(<sup>\*</sup>削減目標設定、削減計画策定、設備更新・燃料転換・運用改善の組合せ)

＜支援内容＞

①脱炭素化促進計画策定支援

CO<sub>2</sub> 排出量 50t 以上 3000t 未満の工場・事業場を有する中小企業等に対し、CO<sub>2</sub> 排出量削減余地診断及び「脱炭素化促進計画」の策定支援

②設備更新補助

設備更新補助 A.

「脱炭素化促進計画」に基づく設備更新の補助

工場・事業場単位で 15%削減又は主要なシステム系統で 30%削減

設備更新補助 B.

i)～iii)を満たす「脱炭素化促進計画」に基づく設備更新の補助

i) ガス化または電化等の燃料転換

ii) CO<sub>2</sub> 排出量を 4,000t-CO<sub>2</sub>/年以上削減

iii) システム系統で CO<sub>2</sub> 排出量を 30%削減

＜実施主体＞

民間事業者・団体

＜募集状況＞

・調整中

＜補助率・交付率＞

・脱炭素化促進計画策定支援：補助率 1/2、補助上限 100 万円

・設備更新補助 A：補助率 1/3、補助上限 1 億円

・設備更新補助 B：補助率 1/3、補助上限 5 億円

問い合わせ

環境省 地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室

TEL：0570-028-341

## 革新的な省 CO2 実現のための

### 部材や素材の社会実装・普及展開加速化事業

令和3年度当初

1/2以内

1,800百万円の内数

#### <事業目的・支援内容>

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、社会環境は大きく変わり、衛生環境への関心の高まりやライフスタイルのデジタル化等が加速化している。また、2050年カーボンニュートラルに向けて、あらゆる分野におけるグリーン化が重要である。このため、安心・安全かつ持続可能な社会を構築するために必要な衛生関連技術やデジタル化する社会全体のグリーン化を推し進め、エネルギー消費に伴うCO2削減と新しいライフスタイル実現に資する技術・システム等の実用化に向けた実証事業等を行う。

#### <実施主体>

民間事業者・団体等

#### <主な要件>

- ・窒化ガリウム（GaN）またはセルロースナノファイバー（CNF）を用いた製品の製造設備を導入すること。
- ・設備導入翌年度末までに製品を商用化し、販売すること。
- ・製品の販売計画に基づく、GaNやCNFを用いない既存製品と比較したLCA評価により、CO2削減効果があること。

#### <募集状況>

- ・調整中

#### <補助率・交付率>

1/2以内

#### 問い合わせ

環境省 地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

TEL：0570-028-341

【支援類型：計画策定、施設整備】

「脱炭素×復興まちづくり」推進事業

令和3年度当初	委託費、3/4以内	500百万円
---------	-----------	--------

＜事業目的・支援内容＞

◆原子力災害以降、福島では住民の帰還や産業の再建が道半ばである状況の中で、復興まちづくりを進めつつ、脱炭素社会の実現をめざすため、福島での自立・分散型エネルギーシステム等の導入に関して、地方公共団体、民間事業者等の「調査」「計画」「整備」の各段階で重点的な支援を行い、「脱炭素」と「復興まちづくり」の両立を図る。

＜実施主体＞

民間事業者、市町村等

＜主な要件＞

- ・計画策定、設備導入の補助にあたっては、福島県内の市町村が2040年又は2050年を見据えた再生可能エネルギーの利用の促進に関する目標と具体的取組を定めた構想等の策定（又は策定予定）すること。
- ・ただし、農林水産省所管施設のみに設備を導入する場合を除く。

＜補助率・交付率＞

区分	補助内容	補助率	
		原子力災害被災12市町村内	左記以外（福島県内に限る）
再生可能エネルギーによる自立・分散型エネルギーシステム	太陽光発電設備、蓄電池、自営線等	3/4	2/3
	設備を運転制御するために必要な通信、制御機器設備等	2/3	2/3
	ガスコージェネレーションシステム	1/2	1/3
水素を活用した自立・分散型エネルギーシステム	水素を利活用する発電設備等	3/4	2/3
	設備を運転制御するために必要な通信、制御機器設備等	2/3	2/3

問い合わせ

環境省 環境再生・資源循環局特定廃棄物対策担当参事官室

TEL：03—3581—2788

## 【支援類型：計画策定、調査設計、施設整備】

一部 総務省・経済産業省連携

PPA 活用など再エネ価格低減等を通じた

地域の再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業

令和3年度当初	3/4、2/3以内等	5,000 百万円
---------	------------	-----------

<事業目的・支援内容>

- ◆再エネ主力化に向けて、価格低減効果が期待される手法による再エネ設備の導入を支援する。

<実施主体>

民間事業者・団体、地方公共団体等

<主な要件>

- ・従来設備よりも費用対効果が一定程度低いものなど、再生可能エネルギー設備の価格低減効果が期待されるものであること。

<募集状況>

- ・調整中

<補助率・交付率>

- (1) 計画策定 3/4 (上限1,000万円)
- (2) 設備等導入 1/3

<関連リンク>

<http://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/energy-taisakutokubetsu-kaikeir03/matetr03-04.pdf>

問い合わせ

環境省 地球環境局地球温暖化対策事業室

TEL：03-5521-8339



## 【支援類型：活動支援、調査設計、施設整備】

農林水産省連携

廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による

脱炭素化推進事業

令和3年度当初

2/3、1/2 以内等

1,391 百万円の内数

### <事業目的>

- ◆公共性が高い社会システム整備に当たって、地域の廃熱・未利用熱等の未利用資源の活用システムや高効率エネルギー供給システム等の導入により、エネルギー起源 CO2 排出を長期に渡り低減する事業に対して予算的な支援を行う。それにより、脱炭素化に向けた社会システム整備のモデルケースを創出する。

### <支援内容>

- (1) 熱利用設備の低炭素・脱炭素化促進事業
- (2) 地域熱供給促進支援事業
- (3) 低炭素型の融雪設備導入支援事業

### <実施主体>

- ・地方公共団体、民間事業者・団体等

### <募集状況>

- ・調整中

### <補助率・交付率>

- (1) 熱利用設備の低炭素・脱炭素化促進事業  
(補助率：分析支援は定額で上限100万円/件,  
設備導入は民間事業者等が1/3,中小企業等は1/2)
- (2) 地域熱供給促進支援事業 (補助率:1/2)
- (3) 低炭素型の融雪設備導入支援事業  
(補助率：都道府県・政令市・民間事業者等は1/2,市町村・中小企業等は2/3)

### <関連リンク>

令和2年度補助事業執行団体（一般社団法人 温室効果ガス審査協会）

<https://www.gaj.or.jp/>

問い合わせ

環境省 地球環境局地球温暖化対策課地球温暖化対策事業室

TEL：0570-028-341